

予算及び事業の経営方針

平成26年度予算の概要

1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,311 戸	6 事業所	11,482 戸
年 間 総 給 排 水 量	3,321,786 m ³	8,730,000 m ³	8,314,000 m ³
一 日 平 均 給 水 量	9,101 m ³	23,918 m ³	—
主要な建設改良事業	防鹿地内(国道186号)配水管改良工事 18,000 千円	送水流量計改築 更新工事 10,000 千円	小島汚水中継ポンプ 場(合流)機械設備 改築更新工事 51,000 千円 白石地区合流管渠 布設工事 30,000 千円 防鹿地区管渠布設 工事 32,000 千円

2. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	570,430 千円	554,741 千円	1,015,279 千円
	営業収益	488,464 千円	505,627 千円	725,874 千円
	営業外収益	67,539 千円	47,293 千円	286,674 千円
	特別利益	14,427 千円	1,821 千円	2,731 千円
支 出	事業費 (B)	621,278 千円	576,320 千円	934,552 千円
	営業費用	481,980 千円	409,898 千円	810,519 千円
	営業外費用	38,458 千円	148,361 千円	94,608 千円
	特別損失	99,840 千円	17,061 千円	28,425 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△50,848 千円	△21,579 千円	80,727 千円

3. 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	52,775 千円	213,901 千円	282,568 千円
	企 業 債	46,000 千円	213,900 千円	142,300 千円
	負 担 金			53,602 千円
	補 助 金	5,489 千円		86,500 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	1,285 千円		
支 出	資本の支出 (B)	171,610 千円	467,721 千円	575,253 千円
	建設改良費	131,261 千円	10,000 千円	230,823 千円
	企業債償還金	39,349 千円	455,436 千円	341,593 千円
	長期借入金償還金		1,285 千円	
	負担金			
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△118,835 千円	△253,820 千円	△292,685 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	118,835 千円	253,820 千円	292,685 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,524 千円	741 千円	10,176 千円
過年度分損益勘定留保資金	65,211 千円	253,079 千円	214,100 千円
当年度分損益勘定留保資金			68,409 千円
減債積立金			
建設改良積立金繰入	46,100 千円		

平成26年度事業の経営方針

水道事業につきましては、給水人口の減少や節水機器の普及及び節水意識の定着による使用水量の減少に伴って、料金収入が年々減少しており、非常に厳しい経営状況におかれています。

そうしたなか、いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努めながら、老朽化施設の更新、耐震化を推し進め、いつでも安全で良質な水の安定供給の実現に向けて取り組んでまいります。

工業用水道事業につきましては、企業債償還利息や減価償却費が経営を大きく圧迫していましたが、平成20年度から企業との追加受水契約が締結されたことや企業債償還の平準化を図ったことで、経営の均衡がとれていました。しかし、平成24年度をもって受水契約の一部が期間満了になり、料金収入が減少したため、厳しい経営環境となります。

引き続き、経費節減を図り経営の健全化に努めるとともに、安定した工業用水の供給を行うことで、本市の産業の活性化に寄与するよう取り組んでまいります。

公共下水道事業につきましては、昭和35年より整備に着手し、昭和45年に供用が開始され、地方の小都市としては比較的早い時期から事業展開を行ってきました。

そのため、施設の老朽化による改築更新費が増大しており、また下水道使用料が年々減少していることで、非常に厳しい経営状況におかれています。

そうしたなか、いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努めるとともに、安心して快適な生活を営むために不可欠な、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全に取り組んでまいります。